

貸金業者数の推移

◆登録先(財務局登録・都道府県登録)別 平成20年3月末と平成29年3月末の比較

	平成20年 3月末	平成29年 3月末	増減
関東財務局	273	135	△ 50.5%
東京都	2,112	566	△ 73.2%
神奈川県	280	47	△ 83.2%
埼玉県	144	32	△ 77.8%
千葉県	172	23	△ 86.6%
山梨県	43	7	△ 83.7%
栃木県	57	8	△ 86.0%
茨城県	100	9	△ 94.0%
群馬県	70	13	△ 81.4%
新潟県	64	8	△ 90.6%
長野県	80	8	△ 90.0%
小計	3,102	714	△ 77.0%
関東管内合計	3,375	849	△ 74.8%
近畿財務局	96	38	△ 60.4%
大阪府	835	158	△ 81.1%
京都府	224	33	△ 85.3%
兵庫県	352	50	△ 85.6%
奈良県	67	8	△ 88.1%
和歌山県	92	7	△ 92.4%
滋賀県	53	6	△ 88.7%
小計	1,623	262	△ 83.9%
近畿管内合計	1,719	300	△ 82.5%
北海道財務局	14	5	△ 64.3%
北海道	322	42	△ 87.0%
小計	322	42	△ 87.0%
北海道管内合計	336	47	△ 86.0%
東北財務局	35	21	△ 40.0%
宮城県	140	34	△ 75.7%
岩手県	58	6	△ 89.7%
福島県	62	9	△ 95.2%
秋田県	35	10	△ 71.4%
青森県	65	7	△ 89.2%
山形県	46	4	△ 91.3%
小計	406	64	△ 84.2%
東北管内合計	441	85	△ 80.7%
東海財務局	35	22	△ 37.1%
愛知県	291	61	△ 79.0%
静岡県	177	33	△ 81.4%
三重県	100	18	△ 82.0%
岐阜県	60	11	△ 81.7%
小計	628	123	△ 80.4%
東海管内合計	663	145	△ 78.1%
北陸財務局	13	7	△ 46.2%
富山県	50	8	△ 78.0%
石川県	53	9	△ 84.9%
福井県	59	9	△ 84.7%
小計	162	28	△ 82.7%
北陸管内合計	175	35	△ 80.0%
中国財務局	25	16	△ 36.0%
広島県	154	31	△ 79.9%
山口県	90	18	△ 80.0%
岡山県	129	27	△ 79.1%
鳥取県	22	4	△ 81.8%
島根県	15	2	△ 86.7%
小計	410	82	△ 80.0%
中国管内合計	435	98	△ 77.5%
四国財務局	25	12	△ 52.0%
香川県	73	5	△ 93.2%
愛媛県	54	8	△ 88.9%
愛媛県	122	19	△ 84.4%
高知県	97	14	△ 85.6%
小計	346	44	△ 87.3%
四国管内合計	371	56	△ 84.9%
九州財務局	28	10	△ 64.3%
熊本県	144	18	△ 87.5%
大分県	67	7	△ 89.6%
宮崎県	73	11	△ 84.9%
鹿児島県	94	12	△ 87.2%
小計	378	48	△ 87.3%
九州管内合計	406	58	△ 85.7%
福岡財務支局	32	16	△ 50.0%
福岡県	657	93	△ 85.8%
佐賀県	42	7	△ 83.3%
長崎県	149	20	△ 86.6%
小計	848	120	△ 85.8%
福岡管内合計	880	136	△ 84.5%
沖縄総合事務局	4	3	△ 25.0%
沖縄県	310	53	△ 82.9%
小計	310	53	△ 82.9%
沖縄管内合計	314	56	△ 82.2%
財務局計	580	285	△ 50.9%
都道府県計	8,535	1,580	△ 81.5%
総合計	9,115	1,865	△ 79.5%

都道府県登録の貸金業者が1桁しか存在しない県は、0県から20県へ増加

→地方において都道府県登録業者の店舗が減少することは、地域性を勘案したきめ細かい貸付サービスが提供できなくなる。

出典:「貸金業関係資料集」(金融庁)の公表数値に基づき作成